

2024 年度原料規格三者委員会 書面審議 結果

1. 審議対象：2025 年度の定期見直し計画リスト
2. 審議内容：添付の計画リストに記載されている下記対応の可否。

確認：5 規格（対応方針 25、26）、改正：0 規格、廃止：0 規格
3. 審議期間：2024 年 12 月 6 日（金）～2024 年 12 月 20 日（金）
4. 決議年月日：2024 年 12 月 23 日（月）
5. 委員数（投票権あり）：14 名
6. 審議結果：承認

＜回答結果＞ 賛成：12名
反対：0名
棄権：0名

※委員コメントに基づき、M8214及びM8220の「対応方針を決めた理由」を、「今年度改正公示済み」から、「今年度M8214を廃止し、M8214-1及び-2として制定公示済み」及び「今年度M8220を廃止し、M8220-1及び-2として制定公示済み」にそれぞれ修正する。

7. 事務局コメント：

投票権のある委員が期日までに書面審議に投票しなかった場合、審議結果の投票総数と委員数（投票権あり）とは一致しません。

以上

別紙2：令和6年度JISの見直し調査、調査票

回答受領日：2024

原案作成団体名：0176 一般社団法人 日本鉄鋼連盟

全体 No.	個別 No.	書誌情報						原案作成団体記入欄									
		規格番号	規格名称	最新 公示		主務 大臣	専門 委員会	規格改正必要性の有無								対応 方針	対応方針を決めた理由
				種類	年月日			a)	b)	c)	d)	e)	f)	g)	h)		
1864	43	JIS M 8213:1995	鉄鉱石—酸可溶性鉄(II)定量方法	確認	2020/10/20	経産	金属・無機材料技術	-	-	-	-	-	-	-	-	10	今年度改正公示済み
1865	44	JIS M 8214:1995	鉄鉱石—けい素定量方法	確認	2020/10/20	経産	金属・無機材料技術	-	-	-	-	-	-	-	-	10	今年度改正公示済み
1866	45	JIS M 8220:1995	鉄鉱石—アルミニウム定量方法	確認	2020/10/20	経産	金属・無機材料技術	-	-	-	-	-	-	-	-	10	今年度改正公示済み
1872	46	JIS M 8250	鉄鉱石—分析用試料の吸湿水定量方法—重量法、カールフィッシャー滴定法及び乾燥減量法	改正	2021/3/22	経産	金属・無機材料技術	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。
1875	47	JIS M 8704:2015	鉄鉱石—ロットの質量及び品質特性値の決定方法	確認	2020/10/20	経産	金属・無機材料技術	-	-	-	-	-	-	-	-	10	今年度改正公示済み
1876	48	JIS M 8708:2021	鉄鉱石—サンプリング、試料調製及び測定を精度を確認する実験方法	改正	2021/3/22	経産	金属・無機材料技術	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。
1877	49	JIS M 8716:1990	鉄鉱石ペレット—見掛密度及び気孔率の算出方法	確認	2020/10/20	経産	金属・無機材料技術	●	-	-	-	-	-	-	-	26	2026年度改正申出予定
1878	50	JIS M 8719:1990	鉄鉱石ペレット—体積測定方法	確認	2020/10/20	経産	金属・無機材料技術	●	-	-	-	-	-	-	-	26	2026年度改正申出予定
1879	51	JIS M 8721:2020	鉄鉱石—比表面積の測定—空気透過装置を用いた試験方法	制定	2020/6/22	経産	金属・無機材料技術	-	-	-	-	-	-	-	-	25	対応国際規格及び技術進展等、並びに関係各方面の意見を調査した結果、技術動向に合わせた規定内容の変更は必要なく、現行の日本産業規格がなお適当であると認められることから、確認する必要がある。 この規格の対応国際規格であるISO規格も改訂がなされていないため確認とする。

	改正が必要な要因		
a)	市場実態又は技術動向に合わせ、最適な技術内容とすべく、規定内容の変更が必要		
b)	社会的要因で規定内容の変更が必要(環境問題など)		
c)	対応国際規格の改正又は廃止があり、規定内容の変更が必要		
d)	対応すべき国際規格が新たに制定され、それに整合することが必要		
e)	引用規格の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要		
f)	引用すべきJISが新たに制定された		
g)	引用(参照)法規の改正及び/又は廃止があり、規定内容の変更が必要		
h)	引用(参照)すべき法規が新たに制定された		

記号		内容			
10	今年度“改正”公示された。				
25	規格の改正及び廃止の必要がなく、5年見直しとして、“確認”を要望する。				
	(確認でよいとする理由を“対応方針を決めた理由”欄に記入して下さい。)				
	次のような場合には、暫定的“確認”を要望する。				
26	・改正原案作成を開始している／開始することとしているが、主務大臣に対する改正申出予定時期が再来年度以降となる場合。				
	・調査対象JISを別のJISへ移行させる計画がある場合で、移行予定JISの制定又は改正の申出時期が再来年度以降になる場合				
	・対応国際規格が改正作業中であり、その結果を待ってJIS改正作業を開始する予定の場合。				
	暫定的確認とした主たる理由及び今後の予定などを、“対応方針を決めた理由”欄に記入して下さい。				

原料規格三者委員会 委員（投票権あり）構成（2024 年 12 月現在）

No	区 分	氏 名	勤務先・所属	種 別
1	委員長	尾島 善一	東京理科大学名誉教授	中立者
2	副委員長	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授	中立者
3	委員	伊藤 英樹	海外貨物検査株式会社鉱産・化学品部	中立者
4	委員	稲角 忠弘	東京大学総合研究博物館	中立者
5	委員	堤 紳介	一般財団法人日本規格協会	中立者
6	委員	錦織 歩	株式会社神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業部門原料部	使用者
7	委員	厚東 直毅	JFEスチール株式会社東日本製鉄所京浜地区品質保証室	使用者
8	委員	山田 裕文	日本製鉄株式会社原料第二部	使用者
9	委員	矢野 博之	伊藤忠商事株式会社鉄鉱石・製鉄資源部	生産者
10	委員	服部 麻紀	住友商事株式会社鉄鋼原料部	生産者
11	委員	矢野 知秀	双日株式会社金属原料部	生産者
12	委員	鶴岡 翔	丸紅株式会社鉄鉱石部	生産者
13	委員	園田 素康	三井物産株式会社鉄鉱石部	生産者
14	委員	田中 裕美	三菱商事RtMジャパン株式会社鉄鋼原料本部鉄鉱石事業部	生産者
	関係者	神沢 吉洋	経済産業省製造産業局金属課	—
	関係者	菊田 進作	経済産業省イノベーション・環境局国際標準課	—
	幹事	石川 伸	一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター	—